

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ プレミア・プラス・ファンド」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは日本を含む世界各国の債券、株式、資産資産（コモディティ）を実質的な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



第1期末（2015年5月20日）

基準価額	10,188円
純資産総額	600百万円
第1期	
騰落率	1.9%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第1期

（決算日 2015年5月20日）

作成対象期間（2014年11月28日～2015年5月20日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

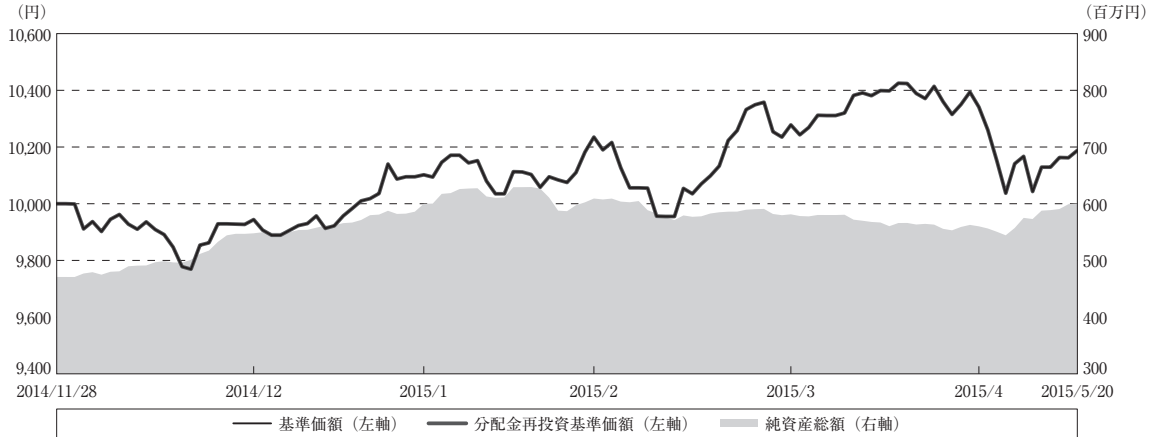
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年11月28日～2015年5月20日)



設定日：10,000円

期末：10,188円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 1.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・日本を含む世界各国の債券、株式、資源資産 (コモディティ) を実質的な投資対象としているため、日本、欧州、香港などの株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・期待リターンの向上を目的としてその配分を変更する戦術的配分において、おおむね期を通じて高めの配分 (オーバーウェイト) を行った株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・コモディティの戦術的資産配分を低め (アンダーウェイト) にしたことは奏功したものの、原油、銅、アルミニウムを中心としたコモディティ市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2014年11月28日～2015年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 45	% 0.443	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.015)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.052	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.025)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.027)	その他は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成に要する費用等
合 計	50	0.495	
期中の平均基準価額は、10,150円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年5月20日～2015年5月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年11月28日です。

	2014年11月28日 設定日	2015年5月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,188
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.9
純資産総額 (百万円)	470	600

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは債券、株式、資源資産(コモディティ)を実質的な投資対象とし、それら3資産のリスク寄与度を同程度に配分する戦略的配分を行うため、適切なベンチマークまたは参考指数が存在しません。このためベンチマークまたは参考指数を掲載していません。以下同じです。

(2014年11月28日～2015年5月20日)

投資環境**《債券市場》**

米国30年国債	2.602% (設定日 3.043%)	英国10年国債	2.116% (同 1.967%)
ドイツ10年国債	0.488% (同 0.553%)	日本10年国債	0.860% (同 0.891%)

※上記は各国債先物の当期末の最終利回りです。

当期の世界の債券市場は、期初から2015年4月中旬にかけ、原油価格の下落によるインフレ抑制効果への期待や欧州の金融緩和拡大の動きなどから、欧州圏を中心に先進諸国の金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかしその後は、①米国の利上げ開始時期に関する観測、②ギリシャの債務問題をめぐるユーロ諸国の負担増加不安などを背景に世界的な債券売りの流れとなり、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

《株式市場》

米国 S&P500 種指数先物	+2.4%	英国FTSE100種総合株価指数先物	+4.0%
欧州 Euro Stoxx50 指数先物	+13.2%	日本TOPIX先物	+18.3%

※騰落率は設定日前日比の数値です。

当期の世界の株式市場は、原油価格の下落や米国の利上げ開始時期に対する思惑などから下落する場面もあったものの、欧州の金融緩和の拡大や好調な企業決算の発表などから上昇しました。

期初から2015年1月中旬にかけ、原油価格の大幅な下落などを受けたりスク回避の流れから、世界の株式市場は下落しました。しかし、1月後半に欧州中央銀行（ECB）が市場予想を上回る規模の金融緩和の拡大を発表したことから、上昇に転じました。その後は米国の利上げ開始時期に対する思惑などから下落する場面もあったものの、総じて上昇基調を維持しました。

《コモディティ市場》

エネルギー（WT I 原油）	△20.7%	工業金属（銅）	△4.5%
貴金属（金）	+1.4%	農産物（R I C I）	△1.8%

※騰落率は設定日前日比の数値です。代表的なETCの価格を用いて計算しています。

当期の原油価格は、景気の先行き不透明感が増したことや原油の減産が見送られたことなどにより、期初から2015年1月にかけて大幅に下落しました。その後は①米国のリグ（油田の掘削装置）の稼働減少と設備投資の減少が確認されたこと、②ギリシャ懸念の後退によりリスク回避姿勢が改善したことなどを背景に反発しました。

金価格は、スイスフランの対ユーロ上限撤廃による為替市場の混乱やギリシャのユーロ圏離脱観測などの不安定要因から、2015年1月に上昇しました。その後は、米国景気の堅調さが確認されたことやウクライナの停戦合意によりリスク材料が軽減したことなどから、下落に転じました。

銅価格は、世界的な景気減速傾向を受けた需要の縮小が懸念されたことなどを背景に、2015年1月にかけて大幅に下落したものの、米国の景気拡大見通しや中国の緩和的な金融政策姿勢などから反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月28日～2015年5月20日)

インベスコ バランスド・リスク・アロケーション マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）を高位に組み入れ、日本を含む世界各国の債券、株式、コモディティに実質的に投資し、様々な経済局面において安定した投資成果を目指しました。残余部分はインベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）（以下、マネープール・ファンドといいます。）を組み入れ、安定した収益の確保を図りました。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ・バランスド・リスク・アロケーション・ファンド クラスC-Accumulation投資信託証券（円ヘッジ付）に投資を行いました。同外国投資法人では、債券、株式、コモディティに対しては、リスクの低い資産を多く、リスクの高い資産を少なく保有するリスク・パリティを基本とする戦略的資産配分とし、インベスコ独自のモデルを用いて、定量的に経済環境を分析、判断し、ポジションを調整することで、戦術的資産配分を決定しました。なお、効率的な運用を行うため、債券先物、株価指数先物、コモディティ上場投資証券およびコモディティ指数連動債などを用いました。

具体的には、まずリスク・パリティを基本として各資産クラスにてロング・ポジションを形成し、独自のモデルによって、以下のような戦術的資産配分を行いました。

- ・債券は、ほぼ期を通じてオーバーウェイトとしました。期の後半にオーバーウェイトの幅を縮小し、2015年5月にはアンダーウェイトとしました。
- ・株式は、期を通じてオーバーウェイトとし、期の後半にはオーバーウェイトの幅を拡大しました。
- ・コモディティは、ほぼ期を通じてアンダーウェイトとしましたが、2015年5月には若干のオーバーウェイトとしました。

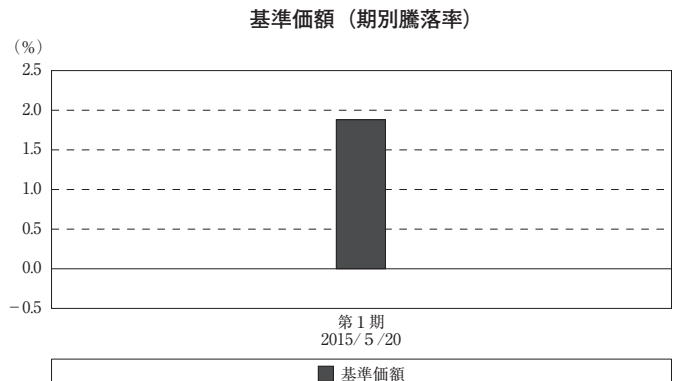
マネープール・ファンドでは、資産規模などを勘案し、コール・ローンによる運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月28日～2015年5月20日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2014年11月28日～2015年5月20日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2014年11月28日～ 2015年5月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	187

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドを高位に組み入れ、日本を含む世界各国の債券、株式、コモディティに実質的に投資し、様々な経済局面において安定した投資成果を目指します。残余部分はマネープール・ファンドを組み入れ、安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ・バランスト・リスク・アロケーション・ファンド クラスC-Accumulation投資信託証券(円ヘッジ付)に投資を行います。同外国投資法人では、債券、株式、コモディティに対しては、リスクの低い資産を多く、リスクの高い資産を少なく保有するリスク・パリティを基本とする戦略的資産配分とし、インベスコ独自のモデルを用いて、定量的に経済環境を分析、判断し、ポジションを調整することで、戦術的資産配分を決定します。前記の方針に基づき、毎月月初時点での投資判断をもとにリバランスを行いながら、今後も規律あるプロセスに従った運用を行っていきます。なお、効率的な運用を行うため、債券先物、株価指数先物、コモディティ上場投資証券およびコモディティ指数連動債などを用います。

マネープール・ファンドでは、円貨建ての短期公社債および短期金融商品を中心に運用を行います。

お知らせ

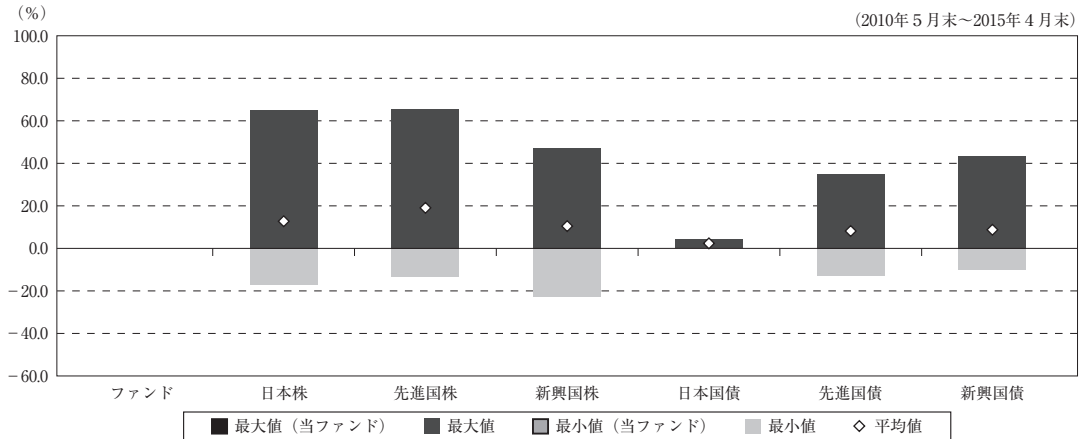
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電磁的方法による交付、②書面決議手続き、③デリバティブ取引に係るリスク管理の方法-について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2024年11月20日まで	
運用方針	・投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の債券、株式、資源資産（コモディティ）を実質的な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ プレミア・ プラス・ファンド	「インベスコ バランススト・リスク・アロケーション マザーファンド」および「インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）」を主要投資対象とします。
	インベスコ バランススト・リスク・ アロケーション マザーファンド	別に定める投資信託証券 [*] への投資を通じて、日本を含む世界各国の債券、株式、コモディティに実質的に投資します。 ※別に定める投資信託証券とは、ルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ・バランススト・リスク・アロケーション・ファンド クラスC-Accumulation投資信託証券（円ヘッジ付）です。
	インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む世界各国の債券、株式、資源資産に実質的に投資します。 ・債券、株式、資源資産3資産のリスク寄与度を同程度に配分する戦略的配分を行った上で、期待リターンの上昇を目的としてその配分を変更する戦術的配分を行います。 ・実質外貨建資産については、実質的に為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 	
分配方針	原則として年2回の毎決算時（5・11月の各20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	—	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8
最大値	—	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	—	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年5月20日現在)

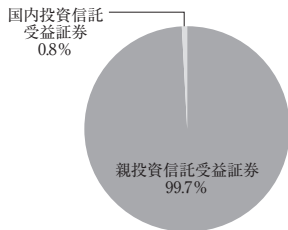
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
インベスコ バランスト・リスク・アロケーション マザーファンド	99.7
インベスコ マネーブル・ファンド(適格機関投資家私募投信)	0.8
組入銘柄数	2銘柄

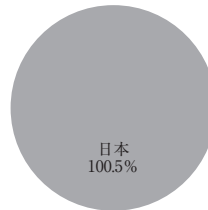
(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

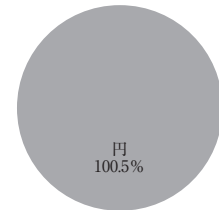
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

項目	第1期末
	2015年5月20日
純資産総額	600,365,466円
受益権総口数	589,293,663口
1万口当たり基準価額	10,188円

* 期中における追加設定元本額は298,071,994円、同解約元本額は179,590,411円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ バランスト・リスク・アロケーション マザーファンド

当ファンドは初回決算が2015年11月20日であるため、現時点で開示できる情報はございません。

(参考情報) ルクセンブルグ籍外国投資法人
インベスコ・バランスト・リスク・アロケーション・ファンド

「インベスコ バランスト・リスク・アロケーション マザーファンド」が主要投資対象としている「インベスコ・バランスト・リスク・アロケーション・ファンド」の直近の情報は以下の通りです。

【組入上位10銘柄】

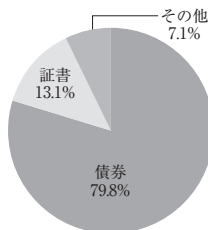
(2014年2月28日現在)

	銘柄名	種別	国	比率 %
1	Bundesschatzanweisungen 0.25% EUR 14/03/2014	債券	ドイツ	6.9
2	Bundesobligation 2.25% EUR 11/04/2014	債券	ドイツ	6.0
3	Canadian Imperial Bank of Commerce 0% USD 04/04/2014	債券	アメリカ	5.8
4	German Treasury Bill 0% EUR 26/03/2014	債券	ドイツ	5.1
5	Barclays 0% EUR 21/11/2014	債券	イギリス	5.0
6	Bundesrepublik Deutschland 3.75% EUR 04/01/2015	債券	ドイツ	4.7
7	Bundesobligation 2.5% EUR 10/10/2014	債券	ドイツ	4.6
8	Bundesschatzanweisungen 0.25% EUR 13/03/2015	債券	ドイツ	4.5
9	JP Morgan Structured Products BV 0% USD 09/06/2014	債券	アメリカ	4.3
10	Bundesschatzanweisungen 0% EUR 12/09/2014	債券	ドイツ	3.9
	組入銘柄数		26銘柄	

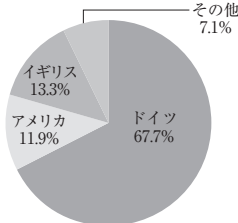
(注) 比率は純資産に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

必要な情報が開示されていません。

(注) 比率は純資産に対する割合です。

インベスコ マネー・プール・ファンド (適格機関投資家私募投信)

当ファンドは初回決算が2015年11月20日であるため、現時点で開示できる情報はございません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.